

Central Daily Market Report

2020年4月27日(月)
セントラル短資株式会社 総合企画部

●資金需給

単位：億円	2020年4月27日	2020年4月28日	2020年4月30日
	需給速報	需給予想	当社予想
銀行券	▲ 2,000	▲ 2,700	▲ 2,400
財政	▲ 2,300	8,100	3,000
資金過不足	▲ 4,300	5,400	600

金融調節	スタート	エンド	スタート	エンド	スタート	エンド
貸出						
全店共通	13,400	▲ 14,600				
国債買現						
国債売現						
国庫短期証買入						
国債買入	2,000					
CP等買入		▲ 400		▲ 400		6,000
貸出支援基金(成)						
貸出支援基金(貸)						
被災地支援						
社債等買入				▲ 100		
新型コロナウイルス企業金融支援特別	200					
ETF買入	1,100		500			
国債補完供給	▲ 1,000	500		1,000		
※ドル資金供給用担保提供						
当預増減	▲ 3,100		6,400			6,600

当座預金残高	4,107,100	4,113,500	4,120,100
準備預金残高	3,562,300		
積み終了先	3,560,600		4月28日以降の残り所要積立額
超過準備	3,560,600		積数
非準備預金先	544,800		1日平均
			400
積み期間(4/16~5/15)の所要準備額			3,209,400
準備預金進捗率	実績	99.77%	日数
			40.00%

●短期金融市場関連指標

2020/4/27	無担(連帳)			有担(連帳)			短期	買入レポレート
	最低	最高	平均	最低	最高	平均		
単位：%							実需	平均値
O/N	▲ 0.087	0.001	▲ 0.047				-	▲ 0.103
T/N							-	▲ 0.133
S/N							-	-
1W	▲ 0.020	0.050	0.005				-	▲ 0.139
2W	▲ 0.020	0.001	▲ 0.013				-	▲ 0.137
3W							-	▲ 0.140
1M							-	▲ 0.145
3M							▲ 0.153	▲ 0.150
6M							▲ 0.176	▲ 0.178
1Y							▲ 0.200	▲ 0.192

●オペ結果

種類	オフター側 (億円・百万ドル)	スタート日	エンド日	貸付 利率	応札総額 (億円・百万ドル)	買入総額 (億円・百万ドル)	貸付レート ・利回調整・価格調整	全取レート ・利回調整・価格調整	平均借入レート ・利回調整・価格調整	貸付 比率
国債補完供給(国債売現先)・即日(午前オフター分)		2020/4/27	2020/4/28	▲ 0.350	940	940		▲ 0.350	▲ 0.350	
国債補完供給(国債売現先)・即日(午後オフター分)		2020/4/27	2020/4/28	▲ 0.350	0	0				
米ドル資金供給		2020/4/30	2020/5/7	0.320	541	541				

●日銀金融政策決定会合・結果

●金融緩和の強化を決定
1. わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、厳しさを増している。また、金融環境も、政府や日本銀行の対応が一定の効果を発揮しているものの、企業の資金繰りが悪化するなど企業金融面で緩急度合いが低下している。2. こうした情勢を踏まえ、日本銀行は、金融機関や企業等の資金調達への円滑確保に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、①CP・社債等買入の増額、②新型コロナウイルス対応金融支援特別オペの拡充、③国債のさらなる積極的な買入れ、により金融緩和を一段と強化することが適当と判断した。3. このため、本日の政策委員会・金融政策決定会合では、以下の決定等を行った。
(1) CP・社債等買入の増額等(全員一致)
CP・社債等の追加買入枠を大幅に拡大し、合計約20兆円の残高を上限に買入れを実施する。(CP等、社債等の追加買入枠を、それぞれ1兆円から7.5兆円に増額する。追加買入枠以外の既存のCP等、社債等については、それぞれ約2兆円、約3兆円の残高を維持する。増額買入れは、2020年9月末まで継続する。)あわせて、CP・社債等の発行体毎の買入限度を大幅に緩和するほか、買入対象とする社債等の残存期間を5年まで延長する。
(2) 新型コロナウイルス対応金融支援特別オペの拡充(全員一致)
3月に導入・開始した新型コロナウイルス感染症にかかる企業金融支援特別オペについて、金融機関が、企業を中心に幅広く民間部門に対する金融仲介機能を一層発揮することを、しっかりと支援するため、①対象担保範囲の家計債務を含めた民間債務全般への拡大(対象担保：約8兆円~約23兆円(3月末))、②対象先の拡大(新たに、系統会員金融機関等を含める)、③本オペの利用残高に相当する当座預金への+0.1%の付利、の3つの措置を講じる。(付利は5月積み期(5月16日~6月15日)から実施する。利用残高の2倍の金額を「マクロ加算残高」に加算する措置は継続する。本オペは、2020年9月末まで実施する。)なお、名称は「新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペ」と改める。
これに加えて、日本銀行として、中小企業等の資金繰りをさらに支援するため、政府の緊急経済対策等における資金繰り支援制度も踏まえた金融機関への新たな資金供給手段の検討を早急に行い、その結果を改めて金融政策決定会合に報告するよう、議長より執行部に対し、指示がなされた。
(3) 国債のさらなる積極的な買入れ
債券市場の流動性が低下しているもとで、政府の緊急経済対策により国債発行が増加することの影響も踏まえ、債券市場の安定を維持し、イールドカーブ全体を低位で安定させる観点から、当面、長期国債、短期国債ともに、さらに積極的な買入れを行う。
4. 金融市場調節方針、ETFおよびJ-REITの買入れ方針については以下のとおりとする。
(1) 長短金利操作(イールドカーブ・コントロール) (賛成8反対1)
短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。
長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。その際、金利は、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうるものとする。(金利が急速に上昇する場合には、迅速かつ適切に国債買入れを実施する。)
(2) ETFおよびJ-REITの買入れ方針(全員一致)
ETFおよびJ-REITについては、当面は、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、積極的な買入れを行う。(ETFおよびJ-REITの原則的な買入れ方針としては、引き続き、保有残高が、それぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行い、その際、資産価格のプレミアムへの動きかけを適切に行う観点から、市場の状況に応じて、買入れ額は上下に変動しうるものとする。)

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何かの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。
セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長(登金)第526号 日本証券業協会加入

●2020年4月27日の市場動向

＜インターバンク市場＞

本日の無担O/N物は、邦銀を中心に▲0.087~▲0.020%の出合いが中心となった。一巡後は▲0.070~▲0.055%程度で調整の出合いが見られるのみだった。ターム物に関しては目立った出合いは見られなかった。また日本銀行による政策決定会合が実施され、金融緩和の強化が発表された。

＜レポ市場＞

GC T/N(4/28-4/30)は、▲0.130~▲0.105%程度での出合い。SCはローラーオーバーを中心に幅広い銘柄で取引が見られた。個別銘柄では2Y402~411、5Y136~143、10Y335~358、20Y167~172、30Y59~66、40Y9~12等にビッドの出入りがあった。

＜短国市場＞

本日のアウトライト市場は動意なく閑散で、特段の出合いは見られなかった。

＜CP市場＞

CP発行市場は、月末発行にあたり、毎月発行が膨らむタイミングであったものの、今月は事前にファンディングを行っていた発行体が多かったため、償還総額6,600億円強に対して、発行総額は2,500億円程度にとどまった。大型発行は鉄鋼・電力等の業態から見られたが、全体的には小口の案件が多かった。発行レートは総じてやや低下傾向であった。また、本日は金融政策決定会合が実施され、CP等の追加買入枠が1兆円から7.5兆円へと大幅に増額されること等が決定された。

●2020年4月28日の予定

*3月の完全失業率(市場予想:2.5%)
*3月の有効求人倍率(市場予想:1.4倍)
*米国FOMC(1日目)
*米国2月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数
*米国4月のCB消費者信頼感指数

●入札結果

本日は財務省による国債等の入札は実施されませんでした。